

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」の重点調査項目③「地域環境力」の分類表

(1) 「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る施策等

担当府省名	施策名	施策概要	施策等実施期間	施策等の予算額 (千円)	地域環境力の基盤				主体の力		主体間の力		
					活動を支える基盤				行政、住民、市民団体、企業・事業者などの主体それぞれの環境に関する関心・認識、環境配慮行動・環境保全活動実行のための能力等の向上に資する施策等である	行政、住民、市民団体、企業・事業者などの複数の主体の参加を促す施策等である	多様な主体の連携・協力を支援する施策等である		
					地域の特性の確かな把握・活用を促す施策等である	地域独自の環境保全に関する指針・計画等の策定を支援する施策等である	各主体間の情報共有を支援する施策等である	住民、市民団体、企業・事業者などの各主体に国が直接的に又は地方公共団体を通じて間接的に資金を提供する施策等である				住民、市民団体、企業・事業者などの各主体に国が直接的に又は地方公共団体を通じて間接的に活動の施設・場を提供する施策等である	
文科	青少年体験活動総合プラン	次代を担う青少年の育成を図るため、自然体験活動の指導者養成に取り組むとともに、青少年の様々な課題に対応した体験活動を推進する	平成20年度～平成22年度(平成23年度も予算要求予定)	平成20年度(執行ベース):249,805 平成21年度(執行ベース):229,539 平成22年度(当初予算):138,012	-	-	-	-	-	○	-	-	
	独立行政法人国立青少年教育振興機構の活動・自然体験活動等の機会と場の提供等、成果を公立の青年の家等に普及・「子どもゆめ基金」による民間団体が実施する自然体験活動等への支援	独立行政法人国立青少年教育振興機構における自然体験活動等の機会と場の提供及び「子どもゆめ基金」による民間団体に対する自然体験活動等への支援	平成18年度～平成22年度(平成23年度も予算要求予定)	平成18年度(執行ベース):11,522,277 平成19年度(執行ベース):10,913,353 平成20年度(執行ベース):10,476,819 平成21年度(執行ベース):10,137,978 平成22年度(当初予算):9,761,481	-	-	-	○	○	○	-	○	
	現代的教育ニーズ取組支援プログラムにおける「持続可能な社会につながる環境教育の推進」	大学等の取組の中から特に優れた取組を選定し、財政支援等を行うことで優れた人材の養成を推進する	平成18年度～平成21年度(平成21年度をもって、選定された取組の継続支援期間を終了した。)	平成18年度:4,590,000の内数 平成19年度:5,088,000の内数 平成20年度:8,582,000の内数 平成21年度(当初予算):11,002,120の内数	○	-	-	○	-	○	○	○	○
	全国環境学習フェア	地球規模の環境問題や身近な都市・生活型公害などの環境問題の解決に向けた循環型社会の実現を目指し、幅広く環境教育・環境学習の普及・充実を図るため、教員、保護者、産業界や大学関係者など様々な人々が環境について考える場を設け、環境教育・環境学習の在り方等についての研究協議等を行うとともに、これまでの各種活動の成果発表・展示会等を開催し、学校や社会における環境教育の一層の改善・充実を図る。	平成10年度～	平成18年度(執行ベース):57,586の内数 平成19年度(執行ベース):58,819の内数 平成20年度(執行ベース):74,905の内数 平成21年度(執行ベース):59,175の内数 平成22年度(当初予算):21,930の内数	○	-	○	-	○	○	○	○	○
農水	環境のための地球規模の学習及び観測(GLOBE)計画	米国の提唱に係る「環境のための地球規模の学習及び観測(GLOBE: Global Learning and Observations to Benefit the Environment)計画」に参加し、児童生徒の環境への興味・関心を高めるための指導方法等の研究・普及を進め、学校における環境教育の一層の推進を図る。	平成7年度～	平成18年度(執行ベース):57,586の内数 平成19年度(執行ベース):58,819の内数 平成20年度(執行ベース):74,905の内数 平成21年度(執行ベース):59,175の内数 平成22年度(当初予算):21,930の内数	○	-	-	-	-	○	○	○	○
	バイオマス利活用推進のためのコーディネーター養成研修	バイオマスの賦存量把握手法、地域の産業との連携等、多方面にわたる豊富な知見を有し、関係者間の調整等により「現場で働くことのできる」人材を育成する	平成18年度～平成22年度	平成18年度(執行ベース):56,217,000の内数 平成19年度(執行ベース):335,007,000の内数 平成20年度(執行ベース):345,501,000の内数 平成21年度(執行ベース):255,180,000(見込み)の内数 平成22年度(当初予算):128,607,000の内数	○	○	-	-	-	○	-	-	-

担当府省名	施策名	施策概要	施策等実施期間	施策等の予算額 (千円)	地域環境力の基盤					主体の力		主体間の力	
					地域の特性的な把握・活用を促す施策等である	活動を支える基盤				行政、住民、市民団体、企業・事業者などの主体それぞれの環境に関する関心・認識、環境配慮行動・環境保全活動実行のための能力等の向上に資する施策等である	行政、住民、市民団体、企業・事業者などの複数の主体の参加を促す施策等である	多様な主体の連携・協力を支援する施策等である	
						地域独自の環境保全に関する指針・計画等の策定を支援する施策等である	各主体間の情報共有を支援する施策等である	住民、市民団体、企業・事業者などの各主体に国が直接的に又は地方公共団体を通じて間接的に資金を提供する施策等である	住民、市民団体、企業・事業者などの各主体に国が直接的に又は地方公共団体を通じて間接的に活動の施設・場を提供する施策等である				
農水	子ども農山漁村交流プロジェクト	小学校において宿泊体験活動を推進する	平成20年度～平成22年度(平成23年度以降も予算要求予定)	平成20年度(執行ベース):513,509の内数 平成21年度(執行ベース):349,419 平成22年度(当初予算): 388,000	○	-	○	○	-	○	○	○	
	「田舎で働き隊！」事業(農村活性化人材育成派遣支援モデル事業)	農村地域における都市部の人材の活用等に取り組むコーディネート機関に対して支援を行う	平成20年度～平成25年度	平成20年度(執行ベース):1,219,000 平成21年度(予算ベース): 819,534 平成22年度(当初予算): 471,000	○	-	-	○	-	○	○	-	
	美しい森林づくり推進国民運動(美しい森林づくり活動推進事業等) ※平成22年度以降は、国民参加の森林づくりの推進(森林づくり国民運動推進事業)	企業等が参加する森林づくり活動及びこれらの活動をサポートする活動等への支援	平成19年2月～平成22年3月(本施策名は平成22年度から、「国民参加の森林づくりの推進」の一環として、「森林づくり国民運動推進事業」で実施している)	平成19年度(執行ベース): 76,624 平成20年度(執行ベース):112,977 平成21年度(予算ベース):197,927の内数 平成22年度(当初予算): 73,905の内数	○	-	○	-	-	○	○	○	
	「遊々の森」制度	豊かな森林環境を有する国有林野において、継続的に体験活動が展開できる場を積極的に提供し、学校等による森林環境教育の推進に寄与する	平成14年度～	-	○	-	-	-	○	○	○	○	
	森林環境教育推進総合対策	森林環境教育の取組を推進する人材の育成や普及啓発等の取組を総合的に推進する	平成19年度～平成21年度	平成19年度:14,486 平成20年度:13,888 平成21年度:11,111	-	-	○	-	-	○	-	○	
経産	総合エネルギー広聴・広報・教育事業(資源エネルギー庁)	エネルギー教育に取り組む学校関係者や児童生徒への支援を実施	平成18年度～平成22年度(平成23年度以降も予算要求予定)	平成18年度(執行ベース):704,456 平成19年度(執行ベース):573,130 平成20年度(執行ベース):455,520 平成21年度(執行ベース):270,647 平成22年度(当初予算): 255,000	○	-	○	-	○	○	○	○	
	九州環境クラスター大学(九州経済産業局)	大学の研究者や環境分野の企業経営者を講師に招き、環境MOT(技術経営)等を内容とした講義を開催する	平成12年度～平成22年度(平成23年度以降も予算要求予定)	平成19年度(執行ベース):3,888 平成20年度(執行ベース):4,455 平成21年度(執行ベース):3,044 平成22年度(当初予算): 未配分	○	-	○	-	○	○	○	○	
	エコ塾(九州経済産業局)	九州で強みをもつ環境分野を中心とした企業の情報発信・ビジネスパートナーとのマッチングを目的とした講演会「エコ塾」の開催	平成19年度～平成22年度	-	○	-	○	-	○	○	○	○	

担当府省名	施策名	施策概要	施策等実施期間	施策等の予算額 (千円)	地域環境力の基盤					主体の力		主体間の力	
					地域の特性的な把握・活用を促す施策等である	活動を支える基盤				行政、住民、市民団体、企業・事業者などの主体それぞれの環境に関する関心・認識、環境配慮行動・環境保全活動実行のための能力等の向上に資する施策等である	行政、住民、市民団体、企業・事業者などの複数の主体の参加を促す施策等である	多様な主体の連携・協力を支援する施策等である	
						地域独自の環境保全に関する指針・計画等の策定を支援する施策等である	各主体間の情報共有を支援する施策等である	住民、市民団体、企業・事業者などの各主体に国が直接的に又は地方公共団体を通じて間接的に資金を提供する施策等である	住民、市民団体、企業・事業者などの各主体に国が直接的に又は地方公共団体を通じて間接的に活動の施設・場を提供する施策等である				
国交	環境教育プログラムの提供及び人材の育成「プロジェクトワイルド」等の環境教育プログラムの提供	都市公園において、環境教育の指導者養成講習会等を行う「プロジェクトワイルド」等の環境教育プログラムを提供し、環境教育ボランティアの育成を推進	平成18年度～平成22年度(平成23年度以降も実施予定)	平成18年度(執行ベース): 国営公園維持管理費11,054,183の内数 平成19年度(執行ベース): 国営公園維持管理費11,335,283の内数 平成20年度(執行ベース): 国営公園維持管理費11,438,323の内数 平成21年度(執行ベース): 国営公園維持管理費11,325,020の内数 平成22年度(当初予算): 国営公園維持管理費11,375,000の内数	○	-	○	-	○	○	○	○	
	川の指導者育成	「川に学ぶ」社会の実現に向け、川を安全に利用できるよう、河川管理者や地域住民等を対象とした川の指導者育成を推進	平成12年度～	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
	気象講演会 ①気候講演会 ②防災気象講演会	地球環境問題に関する最新の科学的知見等を普及	①平成元年～ ②長期にわたるため未詳	①平成18年度(執行ベース): 気候変動観測業務等に必要経費 733,021の内数 平成19年度(執行ベース): 気候変動観測業務等に必要経費 647,189の内数 平成20年度(執行ベース): 気候変動観測・監視業務等 635,450の内数 平成21年度(執行ベース): 気候変動観測・監視業務等 1,292,492の内数 平成22年度(当初予算): 気候変動観測・監視業務等 1,470,660の内数 ②平成18年度(執行ベース): 気象庁一般行政共通経費 1,894,613の内数 平成19年度(執行ベース): 気象庁一般行政共通経費 1,864,652の内数 平成20年度(執行ベース): 気象庁一般行政共通経費 1,791,222の内数 平成21年度(執行ベース): 気象庁一般行政共通経費 1,705,786の内数 平成22年度(当初予算): 気象庁一般行政共通経費 1,860,968の内数	-	-	-	-	-	○	○	○	
	「子どもの水辺」再発見プロジェクト	河川管理者、教育関係者、市民団体等が連携して「子どもの水辺」を選定・登録し、河川環境学習を推進する	平成11年度～	平成22年度(当初予算): 河川事業費645,002,000の内数	○	○	○	-	○	○	○	○	
	海辺の自然学校	環境保全の重要性を認識・理解し、環境保全のための行動が習慣となるよう、環境保全活動及び環境教育の場を提供し、活動の支援を行う	平成18年度～平成22年度(平成23年度以降も予算要求予定)	-	○	-	○	-	○	○	○	○	
	交通エコロジー教室	交通と環境の問題を広く国民に情報提供することにより環境負荷の小さい交通体系を支える国民意識の醸成を行う	平成18年度～平成22年度(平成23年度以降も予算要求予定)	平成18年度(当初予算): 14,180 平成19年度(当初予算): 13,555 平成20年度(当初予算): 12,203 平成21年度(当初予算): 9,770 平成22年度(当初予算): 7,729	○	-	○	-	-	○	○	-	

担当府省名	施策名	施策概要	施策等実施期間	施策等の予算額 (千円)	地域環境力の基盤					主体の力		主体間の力	
					地域の特性的な把握・活用を促す施策等である	活動を支える基盤				行政、住民、市民団体、企業・事業者などの主体それぞれの環境に関する関心・認識、環境配慮行動・環境保全活動実行のための能力等の向上に資する施策等である	行政、住民、市民団体、企業・事業者などの複数の主体の参加を促す施策等である	多様な主体の連携・協力を支援する施策等である	
						地域独自の環境保全に関する指針・計画等の策定を支援する施策等である	各主体間の情報共有を支援する施策等である	住民、市民団体、企業・事業者などの各主体に国が直接的に又は地方公共団体を通じて間接的に資金を提供する施策等である	住民、市民団体、企業・事業者などの各主体に国が直接的に又は地方公共団体を通じて間接的に活動の施設・場を提供する施策等である				
環境	こどもエコクラブ事業	子どもたちに自主的な環境保全活動に参加する機会を提供するため、「こどもエコクラブ」の結成・登録を呼びかけ、登録クラブに対して環境情報の提供等を行う	平成7年度～平成22年度(平成23年度以降も予算要求予定)	平成18年度(執行ベース):108,233 平成19年度(執行ベース): 86,960 平成20年度(執行ベース): 67,900 平成21年度(執行ベース): 77,175 平成22年度(当初予算): 74,900	○	-	○	-	○	○	○	○	
	我が家の環境大臣事業	環境にやさしい活動をすることを宣言する家庭及びそのリーダーを「エコファミリー」及び「我が家の環境大臣」として任命し、環境家計簿等を提供する等、家庭におけるエコライフを支援する	平成16年度～平成22年度(平成23年度以降も予算要求予定)	平成18年度(執行ベース):79,294 平成19年度(執行ベース):71,949 平成20年度(執行ベース):59,334 平成21年度(執行ベース):59,079 平成22年度(当初予算): 57,941	○	-	○	-	○	○	○	-	
	学校エコ改修と環境教育事業	学校の校舎の環境負荷低減のための改修等と、それを活用した学校、地域での環境教育事業等を一体的に推進する	平成17年度～平成22年度(平成23年度以降も予算要求予定)	平成18年度(執行ベース): 72,893 平成19年度(執行ベース): 374,325 平成20年度(執行ベース):1,398,609 平成21年度(執行ベース): 797,674 平成22年度(当初予算): 567,083	○	-	○	○	○	○	○	○	
	環境教育指導者育成事業	学校教員及び地域の活動実践リーダーを対象に、基本的知識の習得と体験学習を重視した研修を行う	平成15年度～平成22年度(平成23年度以降も予算要求予定)	平成18年度(執行ベース):8,653 平成19年度(執行ベース):7,087 平成20年度(執行ベース):8,702 平成21年度(執行ベース):8,048 平成22年度(当初予算): 8,040	○	-	○	-	○	○	○	○	
	環境教育・環境学習推進活動基盤整備事業	環境教育・環境学習に関する知識、教材、事例等に係る情報を収集し、インターネットにより提供する	平成15年度～平成22年度(平成23年度以降も予算要求予定)	平成18年度(執行ベース):9,093 平成19年度(執行ベース):9,633 平成20年度(執行ベース):8,181 平成21年度(執行ベース):6,499 平成22年度(当初予算): 9,888	○	-	○	-	○	-	-	-	
	「21世紀環境教育AAAプラン推進事業」における発達段階に応じた環境教育の「ねらい」等策定に関する調査研究	発達段階に応じた環境教育の目標、学習内容等を定めるための調査研究等を行う	平成20年度	平成20年度(執行ベース):9,975	-	-	○	-	○	-	-	-	
	エコインストラクター人材育成事業	自然学校のインストラクター等を育成するため、環境省と各地の自然学校等が連携し、実践的な研修を行う	平成19年度～平成21年度	平成20年度(執行ベース):24,990 平成21年度(執行ベース):21,945	-	-	-	-	○	-	-	-	
	自然解説指導者研修	自然公園のビジターセンター等自然解説を実施している公共施設において、自然解説活動を担当する職員等を対象に研修を行う	平成4年度～平成20年度	平成19年度(執行ベース):4,200 平成20年度(執行ベース):5,685	-	-	-	-	○	-	-	-	
	地域におけるESDの取組強化推進事業	持続可能な地域づくりに向けたESDのモデル実践の成果を踏まえ、地域におけるESDの取組を全国的に普及させるため、ESD活動の登録制度及びESDコーディネーター育成手法の検討を実施	平成17年度～平成22年度(平成23年度以降も予算要求予定)	平成18年度(執行ベース):30,148 平成19年度(執行ベース):29,112 平成20年度(執行ベース):21,350 平成21年度(執行ベース):29,714 平成22年度(当初予算): 35,133	○	-	○	-	○	○	○	○	
	地球環境パートナーシッププラザの運営	行政、事業者、国民、NPOの各主体による、相互に協力・連携した自主的・積極的取組を支援する	・平成8年度～平成22年度(平成23年以降も予算要求予定)	平成18年度(執行ベース):54,369 平成19年度(執行ベース):49,256 平成20年度(執行ベース):46,095 平成21年度(執行ベース):65,100 平成22年度(当初予算): 43,227	○	○	○	-	○	○	○	○	
地球環境パートナーシップオフィス(地方EPO)の運営	環境政策についての企業、NPOとの意見交換の場づくりや、環境保全のための行政、企業、NPOの具体的な協働事業づくりのプラットフォームとして全国に展開する	・平成16年度～平成22年度(平成23年以降も予算要求予定)	平成18年度(執行ベース): 91,024 平成19年度(執行ベース): 94,303 平成20年度(執行ベース): 95,753 平成21年度(執行ベース):100,308 平成22年度(当初予算): 95,032	○	○	○	-	○	○	○	○		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」の重点調査項目③「地域環境力」の分類表

(2) 「環境資源の保全と有効活用の実施を統合的に進める、それぞれの持つ資源や特長をいかした地域づくりのための取組」に係る施策等

担当府省名	施策名	施策概要	施策等実施期間	施策等の予算額(千円)	地域環境力の基盤					主体の力		主体間の力	
					地域独自の環境保全に関する指針・計画等の策定を支援する施策等である	活動を支える基盤				行政、住民、市民団体、企業・事業者などの主体それぞれの環境に関する関心・認識、環境配慮行動・環境保全活動実行のための能力等の向上に資する施策等である	行政、住民、市民団体、企業・事業者などの複数の主体の参加を促す施策等である	多様な主体の連携・協力を促す施策等である	
						地域独自の環境保全に関する指針・計画等の策定を支援する施策等である	各主体間の情報共有を支援する施策等である	住民、市民団体、企業・事業者などの各主体に国が直接的に又は地方公共団体を通じて間接的に資金を提供する施策等である	住民、市民団体、企業・事業者などの各主体に国が直接的に又は地方公共団体を通じて間接的に活動の施設・場を提供する施策等である				
総務	「緑の分権改革」推進事業	「緑の分権改革」の推進のための基礎的条件整備として、地域におけるクリーンエネルギー資源の賦存量の調査と実証調査を行う	平成21年度～平成22年度	平成21年度(第2次補正予算):3,904,050	○	○	○	-	-	○	○	○	
農水	バイオスタウンの推進	地域の関係者の連携の下、地域の発意に基づく様々な工夫を凝らしたバイオマスの利活用を推進する	平成16年度～平成22年度	平成18年度(執行ベース):10,258,090の内数 平成19年度(執行ベース):6,362,076の内数 平成20年度(執行ベース):6,978,025の内数 平成21年度(執行ベース):5,918,212(見込み)の内数 平成22年度(当初予算):4,198,457の内数	○	○	-	-	-	○	○	-	
	農地・水・環境保全向上対策	農地・農業用水等の保全向上に関する共同活動と、環境保全に向けた先進的な営農活動を実施する地域等を支援する。	平成19年度～平成23年度	平成19年度(執行ベース):21,782 平成20年度(執行ベース):24,482 平成21年度(執行ベース):26,095 平成22年度(当初予算):27,202	-	-	-	○	-	-	○	-	
	環境・生態系保全対策	漁業者や地域の住民等が行う藻場・干潟等の保全活動を支援する	平成21年度～平成25年度	平成21年度(執行ベース):894,721 平成22年度(当初予算):761,408	○	○	○	○	-	○	○	○	
経産環境	エコタウン事業	ゼロ・エミッション構想(ある産業から出るすべての廃棄物を新たに他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを旨とする構想)を地域の環境調和型経済社会形成のための基本構想として位置付け、併せて、地域振興の基軸として推進することにより、先進的な環境調和型のまちづくりを推進する。 ※財政支援措置については、17年度をもって廃止。	平成18年度～平成22年度(平成23年度以降も事業継続予定)	-	○	○	○	-	○	○	○	○	

担当府省名	施策名	施策概要	施策等実施期間	施策等の予算額 (千円)	地域環境力の基盤					主体の力		主体間の力	
					地域の特性の確かな把握・活用を促す施策等である	活動を支える基盤				行政、住民、市民団体、企業・事業者などの主体それぞれの環境に関する関心・認識、環境配慮行動・環境保全活動実行のための能力等の向上に資する施策等である	行政、住民、市民団体、企業・事業者などの複数の主体の参加を促す施策等である	多様な主体の連携・協力を促す施策等である	
						地域独自の環境保全に関する指針・計画等の策定を支援する施策等である	各主体間の情報共有を支援する施策等である	住民、市民団体、企業・事業者などの各主体に国が直接的に又は地方公共団体を通じて間接的に資金を提供する施策等である	住民、市民団体、企業・事業者などの各主体に国が直接的に又は地方公共団体を通じて間接的に活動の施設・場を提供する施策等である				
国交	水とみどりのネットワーク形成によるうるおいあるまちづくり ①緑地環境整備総合支援事業の推進 ②都市水路の再生・創出等の推進	緑地環境整備総合支援事業の推進及び都市水路の再生、創出等による水と緑のネットワークの形成を通じた、うるおいあるまちづくりを支援	① 平成16年度～ ②平成18年度～22年度 (平成23年度以降も予算要求予定)	①緑地環境整備総合支援事業の推進 平成18年度(執行ベース): 緑地環境整備総合支援事業費補助 5,525,557 平成19年度(執行ベース): 緑地環境整備総合支援事業費補助 5,445,201 平成20年度(執行ベース): 緑地環境整備総合支援事業費補助 5,314,967 平成21年度(予算ベース): 緑地環境整備総合支援事業費補助 5,833,000 平成22年度(当初予算): 社会資本整備総合交付金2.2兆円の内数 ②都市水路の再生・創出等の推進 平成18年度(予算ベース): 31,147,000の内数 平成19年度(予算ベース): 32,126,000の内数 平成20年度(予算ベース): 32,673,000の内数 平成21年度(予算ベース): 33,864,000の内数 平成22年度(当初予算): 社会資本整備総合交付金2.2兆円の内数	①- ②-	①- ②-	①- ②-	①○ ②-	①○ ②○	①- ②○	①- ②○	①- ②○	
	「河川管理への住民参加」	河川管理への住民参加として、河川管理者、地方公共団体、市民団体等が役割分担を決め、河川美化活動等を協働で実施	長期にわたるため未詳	なし	○	-	-	-	○	○	○	○	
	「良好な海域環境の保全・再生・創出」	港湾整備により発生する浚渫土砂を有効活用した干潟の整備等を推進。再生された干潟は、潮干狩りに訪れる観光客で賑わう等、地域づくりとしての役割を担う	平成18年度～22年度 (平成23年度以降も予算要求予定)	平成22年度(当初予算)239,900,000の内数	○	-	○	○	○	○	○	○	
	北海道に適した新たなバイオマス資源導入促進事業	寒冷な北海道に適し、食料需給に影響しないバイオマス資源の安定生産、利活用システムの確立、普及方策に関する調査を行い、バイオマス資源導入促進とともに、地域活性化を目指す	平成20年度～平成22年度	平成20年度(執行ベース): 66,740 平成21年度(執行ベース): 68,148 平成22年度(当初予算): 44,556	○	○	-	-	-	-	-	-	○
環境	低炭素地域づくり的対策推進事業	環境負荷の小さいまちづくりの実現に向け、自然資本の活用、未利用エネルギーの活用等を推進するための実効的なCO2削減計画の策定を支援する	平成20年度～平成22年度	平成20年度(執行ベース): 393,373 平成21年度(執行ベース): 582,863 平成22年度(当初予算): 630,000	○	○	-	○	-	○	○	○	
	温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業	都道府県ごとに温暖化対策に効果的な取組を取上げ、地域メディア等と連携して啓発し、知恵の環を広げる	平成19年度～平成21年度	平成19年度(当初予算ベース): 300,000 平成20年度(当初予算ベース): 300,000 平成21年度(当初予算ベース): 300,000	○	-	○	-	-	○	○	○	
	街区まるごとCO2 20%削減事業	大規模宅地開発の機会を捉え、省エネルギー技術や再生可能エネルギー技術等のCO2排出量の大幅削減が見込める対策をエリア全体で導入する	平成18年度～平成22年度	平成18年度(当初予算ベース): 400,000 平成19年度(当初予算ベース): 600,000 平成20年度(当初予算ベース): 400,000 平成21年度(当初予算ベース): 200,000 平成22年度(当初予算): 150,000	○	○	○	○	-	○	○	○	
	コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業	地域の社会的に価値のある事業に対し、出融資を行うコミュニティ・ファンド等が、適切に出融資対象を決定できるよう、評価手法の検証等を通じた支援を実施	平成19年度～平成20年度	平成19年度(一般会計)60,726、(特別会計)50,000 平成20年度(一般会計)59,478、(特別会計)40,000	○	-	-	○	-	○	-	-	

担当府省名	施策名	施策概要	施策等実施期間	施策等の予算額 (千円)	地域環境力の基盤				主体の力	主体間の力		
					地域の 特性の 確かな 把握・ 活用を 促す施 策等 である	活動を支える基盤				行政、住民、市民 団体、企業・事業 者などの主体それ ぞれの環境に 関心・認識、 環境配慮行動・環 境保全活動実行 のための能力等 の向上に資する 施策等である	行政、住 民、市民 団体、企 業・事業 者などの 複数の主 体の参加 を促す施 策等 である	多様な 主体の 連携・ 協力を 促す施 策等 である
						地域独自 の環境保 全に関する 指針・計 画等の策 定を支援 する施策 等である	各主体 間の情報 共有を支援 する施策 等である	住民、市民団 体、企業・事業 者などの各主 体に国が直接 的に又は地方 公共団体を通 じて間接的に 資金を提供す る施策等である				
環境	環境と経済の好循環のまちモデル事業	環境保全活動を通じた地域コミュニティの再生、環境保全と雇用の創出等による経済活性化を実現するまちおこしモデルを創る	平成16年度～平成19年度	平成18年度(一般会計)116,913、(特別会計)2,040,000 平成19年度(一般会計)43,500、(特別会計)840,000 平成20年度(一般会計)9,593 平成21年度(一般会計)7,530	○	-	-	○	-	○	○	○
	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業	環境技術開発人材ネットワーク形成、地域環境問題の解決と地場産業をいかした環境技術開発等を行い、その成果等について全国に普及を図る	平成19年度～平成22年度	平成19年度(執行ベース):48,302 平成20年度(執行ベース):43,908 平成21年度(執行ベース):41,289 平成22年度(当初予算):41,272	○	○	○	○	○	○	○	○
	エコツーリズム総合推進事業	エコツーリズムの一層の普及・定着を図るための普及啓発、地域支援、ノウハウの確立等を行う	平成20年度～平成22年度(平成23年以降も予算要求予定)	平成20年度(執行ベース):121,204 平成21年度(執行ベース):P 平成22年度(当初予算):125,589	○	○	○	-	-	○	○	○
	循環・共生・参加まちづくり表彰	住民等との協働を図りつつ、環境の恵み豊かな持続可能なまちづくりに取り組み、顕著な実績を上げている市町村等を表彰する	平成22年度～平成21年度	平成18年度(執行ベース):4,251 平成19年度(執行ベース):1,428 平成20年度(執行ベース):1,122 平成21年度(執行ベース):2,425	○	-	○	-	-	○	○	○
	SATOYAMAイニシアティブ推進事業	里地里山の保全活動の調査、支援、情報発信等を行うとともに、世界の自然資源の持続可能な利用・管理の事例収集、現地調査等を行うことにより、自然共生社会の実現を目指す	平成20年度～平成22年度(平成23年度以降も予算要求予定)	平成20年度(執行ベース):124,000 平成21年度(執行ベース):90,000 平成22年度(当初予算):91,000	○	○	○	-	○	○	○	○